

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

外国語指導助手配置事業(事務局総務費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,266					14,266	
<p>【施策の目的】 グローバル化が進展する中で、児童・生徒が他国の言語や文化に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を養うため、ALTを小・中学校へ配置し、英語活動等の授業補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 民間ALT5名により市内小・中学校の授業補助を実施。</p> <p>【施策額の内訳】 委託料 14,266千円</p> <p>【施策の評価】 前年度に引き続きALTを5名配置することにより、小学校における外国語科・外国語活動の実施に向けた校内指導体制の支援及び中学校における外国語科の実施の充実を図ることができた。 今後も引き続きALTを配置し、小・中学校における外国語科教育の充実を図っていく。</p>						
教育相談事業(教育相談推進費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,384					7,384	
<p>【施策の目的】 児童・生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー2名 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校等へ派遣</p> <p>【施策額の内訳】 ・スクールカウンセラー 1,476千円 ・スクールソーシャルワーカー 5,908千円</p> <p>【施策の評価】 令和元年度のスクールカウンセラー対応件数は312件、スクールソーシャルワーカーの対応件数は251件となっており、いじめ・不登校の解消や厳しい家庭環境にある子どもへの支援を継続して実施することができた。 今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数配置し、関係機関と連携しつつ、児童生徒が抱える様々な課題の早期発見・早期解決につなげる取組を継続していく。</p>						
小規模校魅力化推進事業						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,704				5,704		
<p>【施策の目的】 児童生徒数が減少する中、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めるとともに、小規模校の活性化、ひいては小郡市の学校教育の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 ・立石小(5・6年)、宝城中・立石中(全学年)の児童生徒を対象にオンライン英会話による授業を5回実施 ・味坂小・御原小において、タブレットPCの追加と教育ネットワークの拡充を行い、ICT機器を活用した教育環境を整備</p> <p>【施策額の内訳】 オンライン英会話用ヘッドセット等購入 111千円 オンライン英会話委託料(延べ1,208名受講) 1,860千円 システム設定委託料 3,190千円 コンピューターリース料(5年リース:68台分)(1か月) 543千円</p>						

【施策の評価】

生の英語に触れる学習を通じて、外国人との交流に興味を持たせることができた。また、ICT環境を整備することで、プログラミング教育等の充実を図ることができた。
 今後は、オンライン英会話や教育ネットワークの拡充によるICT機器を活用した学習の効果を検証しながら、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めていく。

学び場支援事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,407		4,246			4,161

【施策の目的】

生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎基本の学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

【施策の実施】

参加者〈前・後期〉 小郡小206名・御原小117名・味坂小60名・大原小42名・東野小69名・立石小27名
 三国小48名・のぞみが丘小72名
 小郡中162名・宝城中85名・大原中133名・立石中190名・三国中213名 合計 1,424名
 開催日 小学校(BBクラブ)週2回
 中学校(チューター)学校により学校内にて週1～2回・考査前・長期休業中
 土曜チューター・市内施設にて土曜に実施
 指導者 教職員15名・小学校(サポーター56名、コーディネーター8名)
 中学校チューター26名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	26	スタッフ研修会講師謝金
協力者謝金	7,179	800円×6,084.5h、1,000円×2,311.5h
消耗品	1,017	テキスト、用紙、インク等
役務費	97	事務局電話料、損害保険料
備品購入費	88	パソコン購入費
計	8,407	

【施策の評価】

今年度の参加者数は、小学校BBクラブ641名、中学校チューター783名、土曜チューター427名で、いずれも前年より増加しており、子どもたち同士の関係も充実する中で、「仲間づくり」を通して進路・学力保障ができていく。また、漢字名人認定会や外国にルーツのある子の保護者交流会等の新たな取組みを行うことで、本事業の充実・発展につなげることができた。参加者が増加した一方、スタッフの人材不足が課題であるため、学校や関係機関と連携し、人材発掘や継続的な呼びかけを図っていく必要がある。新たに取組んだ漢字名人認定会等については、課題を改善しながら今後も継続し、本事業の更なる充実・発展につなげていく。

啓発冊子作成事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
730		364			366

【施策の目的】

人権問題に関する啓発冊子を作成し、閲覧することで、人権尊重の理念を普及し、理解を深めることを目的とする。

【施策の実施】

・啓発冊子「差別をなくすために」第43集(24,000部)を作成し、各家庭に配布
 ・「人権作文・詩・標語・ポスター集」(700部)を作成
 人権週間にちなんで、各保育園(所)、幼稚園、小中学校から募集した作品を学校等での教材として活用

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
協力者謝金	40	デザイン編集
印刷製本費	690	差別をなくすために 497千円 人権作文・詩・標語・ポスター集 193千円
計	730	

【施策の評価】

啓発冊子は、オリンピック開催を機に「スポーツと人権」をテーマに作成し全世帯に配布を行うことで、スポーツのもつ人権問題や多様性について市民に啓発を行うことができた。今後も継続しながら、より活用しやすいテーマ設定を行うとともに、関係課とも連携しながら作成していく。人権作文・詩・標語・ポスター集については、学校や地域の研修会等で活用したり、12月の人権週間記念講演会の会場や集会所に掲示することで、子どもたちの作品を通して、人権問題の理解を深める事ができている。より多くの市民が作品に触れることができるように掲示場所の拡充や周知方法を検討していく。

同和問題市民講演会開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
628		181			447

【施策の目的】

市民を対象に講演会を開催し、同和問題をはじめとするあらゆる差別を解消することを目的とする。

【施策の実施】

開催日 7月13日(土)
 講 師 橋本大二郎さん(前高知県知事)
 演 題 自らの体験から考える人権問題
 参加者数 433名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	450	
協力者謝金	28	手話奉仕員、要約筆記
費用弁償	67	講師旅費
需用費	78	ポスター・チラシ印刷、食糧費
委託料	5	託児委託料
計	628	

【施策の評価】

著名な講師による講演を行うことで、初めて参加する市民も多数みられ、啓発を広げることができた。また、講師の記者時代の部落差別との出会いや障がいを持つ家族のこと、高知県知事での経験などこれまでの体験をもとに講演を行うことで、同和問題をはじめとする様々な人権問題について市民に広く周知し、差別をなくすために「何をしなくてはいけないか」、一人ひとりが考える機会となった。今後も参加者が固定化しないよう、講師の選定や講演内容等を工夫して行う。

七夕人権考座開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105		50			55

【施策の目的】

同和問題をはじめ「小郡市人権教育・啓発基本計画」にうたわれている8つの分野(同和問題・男女共同参画・子ども・高齢者・障がい者・外国人・様々な差別・インターネットを使用した人権侵害)をもとに講座を開催し、あらゆる人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

	開催日	内 容	参加者数	備 考
1	6月18日	「部落差別解消法と人権のまちづくり」	53名	
2	7月20日	「スポーツ活動の果たす役割と学びとは？ ～私の出会った子どもたちより～」	54名	スポーツ振興課共催
3	9月10日	「子どもの生活と『メディア』」	46名	
4	10月15日	「いじめ問題から社会の人権課題を考える」	44名	教務課共催
5	11月2日	映画上映 「まなぶ 通信制中学 60年の空白を越えて」	57名	人権センター公開講座共催
6	11月12日	気づいてほしい「デートDV」 ～暴力は身近なところに～	30名	男女共同参画推進室共催
7	1月23日	「え？私だけ？ 外国人だから当たり前は本当に当たり前？」	59名	
		計	343名	

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	70	
協力者謝金	30	手話奉仕員
委託料	4	託児
需用費	1	食糧費
計	105	

【施策の評価】

第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の内容に沿ったテーマを基本に、市民のニーズに合った内容を企画した。関係課との共催や映画上映など内容を工夫することで、様々な人権問題について市民が考える機会となり、市民啓発の広がりにつながった。時期や開催場所に多少偏りがあったことで参加者が昨年度より減少したため、多くの市民が参加しやすいように、時期や場所等を工夫していく。

保護者啓発事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
155		77			78

【施策の目的】

各幼稚園・小中学校の保護者に対する啓発を行い、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

幼稚園・小中学校の人権・同和問題の保護者啓発において、講話を行ったり、講師の派遣(8回)を行ったりした。

【施策額の内訳】

講師謝金 155千円

【施策の評価】

同和問題や子どもの人権など様々な人権問題の講演等を行うことで、保護者への啓発につながった。幼稚園や小・中学校の保護者啓発が更に充実したものとなるように、全校に本事業の活用を周知していく。

人権のまちづくり事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
246		69			177

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベントの開催及びたよりの発行など、地域に合った取り組みが実施されている。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	108	
協力者謝金	33	手話奉仕員、要約筆記奉仕員
需用費	105	消耗品費 102千円 食糧費 3千円
計	246	

【施策の評価】

地域の中学校区を核にして、地域の様々な団体等が連携することにより、幅広い人権課題の解決の一役を担っている。さらに、他の団体と合同で総会を開催したり、交流会をしたりすることで、「人権のまちづくり」の取り組みを通じた啓発を行うことができた。また、他の団体の取り組みを知る機会を設けることで、啓発活動に活かすことができている。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費) 教務課														
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
763					763									
<p>【施策の目的】 遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 西鉄電車 通学定期1区間分の補助 11か月分 小郡小 対象者 1人 今朝丸地区(1年生～6年生) 三国小 対象者 60人 津古区、みくにの団地区、三国が丘1区(1年生～3年生)</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:150px;"></td> <td style="text-align:right">対象人数</td> <td style="text-align:right">補助額</td> </tr> <tr> <td>小郡小</td> <td style="text-align:right">1人</td> <td style="text-align:right">14千円</td> </tr> <tr> <td>三国小</td> <td style="text-align:right">60人</td> <td style="text-align:right">749千円</td> </tr> </table> <p>【施策の評価】 遠距離通学となる児童の交通機関利用に伴う保護者の経済的な負担を軽減するとともに、遠距離通学に伴う児童の心身の負担軽減を図ることができた。 今後も遠距離通学に伴う児童及びその保護者の負担軽減を図っていく。</p>							対象人数	補助額	小郡小	1人	14千円	三国小	60人	749千円
	対象人数	補助額												
小郡小	1人	14千円												
三国小	60人	749千円												
市教育委員会研究指定委嘱校補助・小学校(教育振興総務費) 教務課														
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
750					750									
<p>【施策の目的】 研究指定校 (1)御原小 H30～R01 (2)大原小 R01～R02</p> <p>【施策の実施】 (1)御原小 研究主題「進んで読みを伝え合う子どもを育てる国語科学習指導」 ～説明的文章における表現活動の工夫を通して～ (2)大原小 研究主題「自信をもって学ぶ子どもを育てる学習指導」 ～新たな見方・考え方を実感する「対話」を通して～</p> <p>【施策額の内訳】 (1)御原小(第2年次) 500千円 (2)大原小(第1年次) 250千円</p> <p>【施策の評価】 小郡市及び各学校における研究課題を2年間かけて研究し、その成果を発表することで研究成果の共有化を図ることができた。 今後も新たな教育課題への対応が求められるため、研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。</p>														
情報教育設備・機器整備事業・小学校(コンピュータ教育費) 教務課														
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
3,476					3,476									
<p>【施策の目的】 授業及び校務において児童、教職員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。</p> <p>【施策の実施】 令和元年度は教職員のパソコン124台、プリンター等の機器を更新した。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:150px;">【教職員】コンピュータリース料(1か月)</td> <td style="text-align:right">330千円</td> </tr> <tr> <td>【教職員】ネットワーク構築</td> <td style="text-align:right">3,146千円</td> </tr> </table>						【教職員】コンピュータリース料(1か月)	330千円	【教職員】ネットワーク構築	3,146千円					
【教職員】コンピュータリース料(1か月)	330千円													
【教職員】ネットワーク構築	3,146千円													

【施策の評価】

リース満了に合わせて、教職員用パソコン及びプリンター等を更新した。円滑な校務に情報機器は必要最低限の整備であり、年数が経つほどに機器不良の発生率は増加するため、今後も安定的に運用できるよう機器等の更新を年次的に実施する。

特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,617	1,447				1,170

【施策の目的】

小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

【施策の実施】

小学校対象児童数 86人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 2,617千円

【施策の評価】

特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。令和元年度の認定者数は86名(前年度より14人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の47.3%が認定となっている。在籍者数は年々増加傾向にある。今後も本事業を継続し、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。

就学援助・小学校(就学援助費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,476	70				43,406

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【施策の実施】

小学校対象児童数 636人

【施策額の内訳】

入学準備金	5,292千円	医療費	847千円
学用品費	9,243千円	修学旅行費	2,191千円
給食費	25,903千円	校外活動費	0千円
計			43,476千円

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、令和2年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施し、入学に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。令和元年度の認定者数は636人(前年度の15人増)であり、児童生徒数(5月1日時点)の18.7%となる。認定者の割合は年々微増している。今後も本事業を継続し、経済的理由により就学困難となる児童が出ないよう、必要な経済的な援助を行っていく。

味坂小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,760			1,300		460

【施策の目的】

老朽化した体育館トイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ改修工事に伴う実施設計業務を行う。

【施策の実施】

体育館トイレ(A=18㎡)全面改修工事
便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等
上記改修工事に伴う実施設計業務

【施策の内訳】

設計業務委託費 1,760千円

【施策の評価】

体育館トイレ改修工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。

小郡小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,974			11,600	818	1,556

【施策の目的】

北東棟校舎屋上防水の老朽化による雨漏りを改善し、建物の長寿命化を図るため、防水改修工事を実施する。また、校舎北側の樹木の撤去及び駐車場整備を行うことにより、児童数の増加等による駐車場不足の解消を図る。

【施策の実施】

(北東棟校舎屋上防水改修)
 平場シート防水 A=375.5㎡、立上りシート防水 A=61.1㎡、笠木及び玄関底部分塗膜防水 A=102.4㎡
 (駐車場整備)
 樹木伐採・伐根、アスファルト舗装 A=309㎡、区画線、車止め縁石、地先境界ブロック設置 L=50m

【施策の内訳】

(北東棟校舎屋上防水改修)
 工事請負費 8,118千円
 (駐車場整備)
 工事請負費 5,856千円

【施策の評価】

北東棟校舎屋上防水改修により、雨漏りを改善し、安全な教育環境の確保及び建物の長寿命化を図ることができた。また、駐車場整備により、教職員及び来客者の駐車場を確保することができた。

立石小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,896			15,400	1,791	1,705

【施策の目的】

学校敷地北西側の水路際にネットフェンス(H=1.5m)を設置することで、児童の事故防止及び安全確保を図る。また、校舎と体育館を繋ぐ渡り廊下の鉄骨造上屋が腐食しているため、上屋の改築を行い、安全な教育環境の確保を図る。

【施策の実施】

(フェンス設置)
 ネットフェンス設置(H=1.5m、L=75m)
 (渡り廊下上屋改築)
 鉄骨造上屋の改築
 ・A棟(校舎側) W=2.60m、L=35.10m
 ・B棟(体育館側) W=2.18m、L=46.52m
 既設鉄骨造上屋撤去

【施策の内訳】

(フェンス設置)
 工事請負費 1,705千円
 (渡り廊下上屋改築)
 工事請負費 17,172千円 確認申請手数料 19千円

【施策の評価】

水路際のフェンス新設により、児童の事故防止及び安全確保を図ることができた。また、渡り廊下上屋の改築により、安全な教育環境を確保することができた。

三国小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,644			4,700	361	583

【施策の目的】

北校舎と南校舎を繋ぐ渡り廊下の鉄骨造上屋が老朽化しているため、上屋の改築を行い、安全な教育環境の確保を図る。また、老朽化した体育館トイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ改修工事に伴う実施設計業務を行う。

【施策の実施】

(渡り廊下上屋改築)
 既設鉄骨造上屋撤去、アルミ製上屋設置(L=12.09m)
 (体育館トイレ改修に伴う実施設計)
 体育館トイレ(A=26㎡)全面改修工事
 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等
 上記改修工事に伴う実施設計業務

【施策の内訳】

(渡り廊下上屋改築)
 工事請負費 3,884千円
 (体育館トイレ改修に伴う実施設計)
 設計業務委託費 1,760千円

【施策の評価】

渡り廊下上屋の改築により、安全な教育環境を確保することができた。また、体育館トイレ改修工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。

東野小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,933			8,100	1,504	1,329

【施策の目的】

プール循環ろ過装置が老朽化し、ろ過能力が低下しているため、ろ過装置の取替を行い、安全な教育環境の確保を図る。

【施策の実施】

既設プール循環ろ過装置撤去 1基
 プール循環ろ過装置設置(珪藻土ろ過方式) 1基

【施策の内訳】

工事請負費 10,933千円

【施策の評価】

プール循環ろ過装置の更新により、ろ過能力が向上し、安心して安全な教育環境の確保を図ることができた。

小郡小学校大規模改造事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,942			2,900		1,042

【施策の目的】

老朽化した北東棟校舎、南東棟校舎及び体育館のトイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。

【施策の実施】

北東棟校舎1～2階トイレ(A=52㎡)、南東棟校舎1～2階トイレ(A=64㎡)、体育館トイレ(A=24㎡)の全面改修工事
 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等
 上記改修工事に伴う実施設計業務

【施策の内訳】

設計業務委託費 3,942千円

【施策の評価】

トイレ大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。

御原小学校大規模改造事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,080			1,500		580

【施策の目的】

老朽化した特別教室棟及び体育館のトイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。

【施策の実施】

特別教室棟1～2階トイレ(A=68㎡)、体育館トイレ(A=18㎡)の全面改修工事
 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等
 上記改修工事に伴う実施設計業務

【施策の内訳】

設計業務委託費 2,080千円

【施策の評価】

トイレ大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。

三国小学校改修事業(繰越明許)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,839			8,800		3,039

【施策の目的】

給食調理室の建設に伴い駐車場が減少したため、PTA会議室解体跡地及び中庭に駐車場を整備することにより、教職員及び来客者の駐車場の確保を図る。

【施策の実施】

樹木伐採・伐根、庭石撤去、木造建築物解体 1棟、アスファルト舗装 A=1,490㎡、区画線

【施策の内訳】

工事請負費 11,839千円

【施策の評価】

外構整備工事の実施により、老朽化していたPTA会議室を解体し、中庭を駐車場として整備することで、学校敷地の有効利用を図り、教職員及び来客者の駐車場の確保することができた。

三国小学校大規模改造事業(繰越明許)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,371	9,155		27,200		16

【施策の目的】

老朽化した特別教室教室棟のトイレの全面改修を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。

【施策の実施】

特別教室教室棟1～3階トイレ(A=96㎡)の全面改修工事
 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等
 多目的トイレ新設3箇所

【施策の内訳】

消耗品費 54千円 工事監理業務委託費 1,816千円
 工事請負費 34,501千円

【施策の評価】

トイレ大規模改造工事により、便器の洋式化や多目的トイレの新設を行い、安心して快適な教育環境を確保することができた。

小学校空調設置事業(繰越明許)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,595	10,316		22,500		779

【施策の目的】

近年の夏季における気温上昇により、児童の体調及び授業環境に影響が生じているため、各小学校の特別教室(家庭科室・図工室)及び小郡小学校の生活科室に空調設備を設置することにより、児童の健康状態の維持及び教育環境の向上を図る。

【施策の実施】

空調設備新設 全16教室
 ・市内小学校8校の特別教室(家庭科室・図工室)
 ・小郡小学校生活科室

【施策の内訳】

工事請負費 33,595千円

【施策の評価】

空調設置工事を実施したことにより、熱中症等の健康被害を防止し、安全で安心な教育環境を確保することができた。

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金・中学校(教育振興総務費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,172					5,172

【施策の目的】

中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。

【施策の実施】

小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。

【施策額の内訳】

(1)地区大会	1,186千円	(4)市郡大会(うきは市開催分)	1,302千円
(2)県大会	1,035千円	(5)文化部大会	1,435千円
(3)九州大会	214千円		

【施策の効果】

中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進するとともに、心身の育成を図ることができた。また、部活動に係る保護者の経済的な負担を軽減することができた。今後も部活動の各種大会への参加費用を補助することで、生徒のスポーツ及び芸術文化活動の振興を図っていく。

市教育委員会研究指定委嘱校補助・中学校(教育振興総務費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750					750

【施策の目的】

研究指定校

(1)大原中 H30～R01 (2)宝城中 R01～R02

【施策の実施】

(1)大原中

研究主題「主体的・協働的に問題解決に取り組む生徒の育成」
～自己内対話を生み出す思考ツールを位置づけた学習プロセスの工夫を通して～

(2)宝城中

研究主題「学びの深まりが実感できる教育活動の創造」
～見方・考え方を生かした「学び合い学習」を通して～

【施策額の内訳】

(1)大原中(第2年次) 500千円 (2)宝城中(第1年次) 250千円

【施策の評価】

小郡市及び各学校における研究課題を2年間かけて研究し、その成果を発表することで研究成果の共有化を図ることができた。今後も新たな教育課題への対応が求められるため、研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。

情報教育設備・機器整備事業・中学校(コンピュータ教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,697					18,697

【施策の目的】

授業及び校務において生徒、教職員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。

【施策の実施】

- ・教職員のパソコン95台、プリンター等の機器を更新した。
- ・中学校パソコン教室のパソコン205台、特別支援学級や保健室のパソコン22台、プリンター等の機器を更新した。

【施策額の内訳】

【教職員】コンピュータリース料(1か月)	247千円
【中学校パソコン教室】コンピュータリース料(6か月)	7,564千円
【教職員+中学校パソコン教室】ネットワーク構築	10,886千円

【施策の評価】

リース満了に合わせて、パソコン教室と教職員用のパソコン及びプリンター等を更新した。パソコン教室は機器をタブレット端末にし、学習支援ソフトを導入した。円滑な校務に情報機器は必要最低限の整備であり、年数が経つほどに機器不良の発生率の増加するため、今後も安定的に運用できるよう機器等の更新を年次的に実施する。

特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300	460				840

【施策の目的】

中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

【施策の実施】

中学校対象生徒数 27人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 1,300千円

【施策の評価】

特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。令和元年度の認定者数は27名(前年度より9人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の42.9%が認定となっている。在籍者数は年々増加傾向にある。今後も本事業を継続し、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。

就学援助・中学校(就学援助費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,767	47				32,720

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【施策の実施】

中学校対象生徒数 295人

【施策額の内訳】

入学準備金	6,240千円	医療費	195千円
学用品費	7,615千円	修学旅行費	4,473千円
給食費	14,050千円	校外活動費	194千円
計			32,767千円

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、令和2年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施し、入学に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。今年度の認定者数は295人(前年度の3人増)であり、児童生徒数(5月1日時点)の17%となる。認定者の割合は平成27年度よりほぼ横ばいである。今後も本事業を継続し、経済的理由により就学困難となる生徒が出ないよう、必要な経済的な援助を行っていく。

大原中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,399			2,100	299	
<p>【施策の目的】 武道場の屋上防水の老朽化による雨漏りを改善し、建物の長寿命化を図るため、防水改修工事を実施する。</p> <p>【施策の実施】 平場シート防水 A=109.0㎡、立上りシート防水 A=20.5㎡、笠木塗膜防水 A=55.2㎡</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 2,399千円</p> <p>【施策の評価】 武道場屋上防水改修により、雨漏りを改善し、安全な教育環境の確保及び建物の長寿命化を図ることができた。</p>					
小郡中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,401			23,400	2,541	460
<p>【施策の目的】 老朽化した体育館トイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ改修工事に伴う実施設計業務を行う。また、老朽化した渡り廊下棟の外壁等の改修を行い、建物の長寿命化及び安全な教育環境の確保を図る。</p> <p>【施策の実施】 (体育館トイレ改修工事に伴う実施設計) 体育館トイレ(A=36㎡)全面改修工事 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等 上記改修工事に伴う実施設計業務 (渡り廊下棟改修) 渡り廊下棟1～3階(A=411㎡)の改修 外壁改修、鉄部塗装、屋上防水改修、EXP.Jカバーの取替、床防滑シート張り、電気設備改修等</p> <p>【施策の内訳】 (体育館トイレ改修工事に伴う実施設計) 設計業務委託費 1,760千円 (渡り廊下棟改修) 工事請負費 24,641千円</p> <p>【施策の評価】 体育館トイレ改修工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。また、渡り廊下棟の改修により、外壁の落下等の危険を防止し、安心して安全な教育環境の確保及び建物の長寿命化を図ることができた。</p>					
大原中学校大規模改造事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,086			3,800		1,286
<p>【施策の目的】 老朽化した北教室棟、南教室棟及び特別教室棟のトイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。</p> <p>【施策の実施】 北教室棟1～3階トイレ(A=102㎡)、南教室棟1～3階トイレ(A=102㎡)、特別教室棟2階トイレ(A=37㎡)の全面改修工事 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等 上記改修工事に伴う実施設計業務</p> <p>【施策の内訳】 設計業務委託費 5,086千円</p> <p>【施策の評価】 トイレ大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。</p>					

立石中学校大規模改造事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
179,020	34,908		107,200		36,912
【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった管理教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事を行う。また、老朽化した特別教室棟校舎及び体育館のトイレの全面改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図るため、トイレ大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。					
【施策の実施】 (管理教室棟校舎大規模改造) 管理教室棟1～3階(A=897㎡)内外装全面改修 多目的トイレ新設、下水道接続、屋外階段改修 (トイレ大規模改造に伴う実施設計) 特別教室棟1～3階トイレ(A=81㎡)、体育館トイレ(A=45㎡)の全面改修工事 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等 上記改修工事に伴う実施設計業務					
【施策の内訳】 (管理教室棟校舎大規模改造) 消耗品費 178千円 手数料(浄化槽清掃消毒等) 512千円 工事請負費 170,946千円 工事監理業務委託費 2,561千円 備品購入費 2,249千円 (トイレ大規模改造に伴う実施設計) 設計業務委託費 2,574千円					
【施策の評価】 老朽化していた管理教室棟の内外装、設備等の全面改修により、建物の長寿命化を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。また、特別教室棟及び体育館のトイレ大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和2年度工事に向けた準備が完了した。					

中学校空調設置事業(繰越明許)					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,866	16,485		33,300		81
【施策の目的】 近年の夏季における気温上昇により、生徒の体調及び授業環境に影響が生じているため、各中学校の特別教室(技術室、美術室、家庭科室)及び宝城中学校の少人数教室に空調設備を設置することにより、生徒の健康状態の維持及び教育環境の向上を図る。					
【施策の実施】 空調設備新設 全23教室 ・市内中学校5校の特別教室(技術室、美術室、家庭科室) ・宝城中学校少人数教室					
【施策の内訳】 工事請負費 49,866千円					
【施策の評価】 空調設置工事を実施したことにより、熱中症等の健康被害を防止し、安全で安心な教育環境を確保することができた。					

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

私立幼稚園就園奨励事業(私立幼稚園費)					保育所・幼稚園課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,853	14,606				29,247
【施策の目的】 授業料等の経済的負担が大きい家庭を対象に、国の制度に則り補助金を交付し就園奨励を行う。					
【施策の実施】 市民税の税額や子どもの人数等に応じて6段階に区分し補助 <対象人数> 私立幼稚園 585人					

【施策額の内訳】

私立幼稚園就園奨励費補助金 43,853千円

【施策の評価】

私立幼稚園に就園している子どもを持つ家庭に対して、所得状況や子どもの人数等に応じた補助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始されたことにより、本補助金の適用は令和元年9月分までとなる。

小郡幼稚園改修事業(繰越明許)

保育所・幼稚園課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,776	8,581		10,000		1,195

【施策の目的】

新たに3年保育、預かり保育を開始した小郡幼稚園の良好な教育環境の確保のため園舎の改修工事を実施。

【施策の実施】

- ・保育室空調機設置工事 ※東側園舎4教室
電気設備工事(動力幹線設備工事)
空調設備工事(空調機器設備工事、リモコン設備工事)
保育室空調機(天吊り型) ×4台
- ・トイレ改修工事
機械設備工事(衛生設備工事、給排水設備工事、給湯設備工事、換気設備工事、撤去工事)
保育室便所 ×4箇所 職員室便所 ×1箇所 遊戯室便所 ×1箇所

【施策額の内訳】

- ・保育室空調機設置工事 6,509千円
- ・トイレ改修工事 13,267千円

【施策の評価】

幼稚園のトイレと空調の改修工事を行い、良好な教育環境を整備することができた。本事業をもって、幼稚園統合に合わせて計画していた小郡幼稚園の施設整備は完了した。

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

地域活動指導員設置事業(社会教育総務費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,704		6,070			2,634

【施策の目的】

県の補助事業により、地域活動指導員を配置して、地域の人権啓発活動の支援及び子どもたちの放課後や休日の遊び場・学び場の運営支援を行う。

【施策の実施】

人権のまちづくり、学び場支援及び社会教育団体等の人権啓発業務に5人の地域活動指導員を配置し、地域活動のコーディネーター的役割を担った。

【施策額の内訳】

指導員報酬 8,704 千円

【施策の評価】

学び場支援事業をサポートすることによって、学校と子どものことについて情報交換する機会を多く持ったり、地域人材に子どもの見方・支援の仕方を伝えたりして運営することができた。また、人権啓発活動では、保護者やスタッフの学習会運営や人権のまちづくりの参画をして、子ども・家庭・地域の支援を行い、地域に密着した指導員としての役割を担うことができた。

社会教育関連講座開設事業(各教育事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,733				848	885

【施策の目的】

個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
成人教育事業	727,800	5	103	1,050
女性教育事業	633,100	7	38	674
高齢者等はつらつ教育事業	371,700	6	121	1,745
合計	1,732,600	18	262	3,469

【施策の評価】

それぞれの対象に向け、様々な講座、研修会等を開設し、情報を提供することができた。
 女性再チャレンジ支援事業では、昨年度に引き続き「おうち起業応援講座」においてワンデーショップを行ったことで、受講生によっては、講座終了後マルシェに出店するなど、自主的な活動の支援ができた。
 成人教育事業や高齢者等はつらつ教育事業の講座によっても、受講生が自主的に活動しており、その支援をすることができた。受講することにより社会参加の活動が増え、地域住民相互の交流の場にもなっている。しかし、昨年度と比較すると受講生が減少している講座もあり、今後どのようにして周知していくのか、また講座のあり方等も含めて検討していく必要がある。

コミュニティ推進事業

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,414				27	7,387

【施策の目的】

住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターの管理運営及び講座の開催を行う。
 また、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。

○コミュニティセンター主催講座

利用者のニーズに合わせ、各コミュニティセンターで主催講座を開催した。

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	48,300	7	37	349
御原校区コミュニティセンター	25,700	6	52	1,096
立石校区コミュニティセンター	49,200	7	37	726
三国校区コミュニティセンター	48,400	9	36	494
のぞみが丘校区コミュニティセンター	47,100	12	133	1,529
小郡校区コミュニティセンター	42,100	11	27	520
東野校区コミュニティセンター	54,600	9	56	1,001
大原校区コミュニティセンター	66,900	7	58	704
合計	382,300	68	436	6,419

○社会教育講座

コミュニティセンターを中心に、まちづくりやボランティア活動に関わる人を対象に、より活動を進めやすくするためのスキルアップ講座を開催した。

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
「心が動く広報講座」	24,000	1	1	24

○自治公民館連絡協議会

全自治公民館長によって構成され、自治公民館の運営や社会教育推進のための情報交換の場である自治公民館連絡協議会に対し、補助金を交付し財政支援を行った。

- ・自治公民館連絡協議会育成費補助金 5,553千円

○公民館類似施設建築費補助金

自治公民館の建設・改修に対し、補助金を交付した。

内訳	金額(円)	備考
新島区公民館	194,400	外壁塗装、屋根塗装
下岩田区公民館	387,000	外壁工事、雨戸・樋工事、塗装工事
寺福童区公民館	800,000	屋根改修、玄関手すり取付、壁貼替
合計	1,381,400	

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報償費	406,300	コミュニティセンター主催講座講師謝金 コミュニティセンター主催講座協力者謝金 社会教育講座講師謝金
需用費	17,750	コミュニティセンター主催講座食糧費
負担金	56,000	県公民館連合会負担金
補助金	6,934,400	公民館連絡協議会育成費補助金 公民館類似施設建築費補助金
合 計	7,414,450	

【施策の評価】

コミュニティセンターでは、適正な管理運営により利用環境の改善を図るとともに、さまざまな視点をもった講座を行うことで、市民の学習意欲の向上や学びを通じての人づくり、地域づくりに寄与することができた。また、講座を通して様々な人が交流することで地域コミュニティ形成の場となった。
また、自治公民館長研修会の充実を図るとともに、自治公民館改修等の助成を行い、自治公民館活動の活性化を図ることができた。

新アンビシャス広場づくり事業

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150		100			50

【施策の目的】

放課後や休日に、子どもたちが地域の中で有意義に過ごせる“居場所”として、新アンビシャス広場が開設され小中学校や校区コミュニティセンターを利用して、子どもたちが年齢の異なる人と交流を深め、相互ふれあいの中で、創造性、自主性及び社会性を身につける諸活動を行う。

【施策の実施】

- 新アンビシャス広場の開設
- ・ 広場名: のぞみ・いきいきアンビシャス広場
 - ・ 参加子ども: 延べ265人

【施策額の内訳】

施策総額 150 千円
地域学校協働活動事業補助金 県費2/3(国庫から県へ1/3補助)

【施策の評価】

- ・ 学年を越えた子どもどうして遊びや体験活動を行うため、お互いを思いやる仲間の輪が広がっており、ボランティアスタッフとも良い信頼関係が作られている。
- ・ 地域(地元出身)の大学生や社会人が学習サポートを行っており、自学自習の相談相手としての交流の場もなっている。
- ・ 地域のお祭りやイベント等に参加して地域の人々や伝統文化に触れる機会を経験しており、広場での魅力ある行事により、多くの子どもたちが参加できた。

社会教育関連事業(家庭教育・青少年教育事業)

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
862				70	792

【施策の目的】

家庭教育講座や講師派遣、子どもの体験学習や保護者向け研修会の実施により、子どもたちの健全育成及び保護者や地域支援者の育成を図る。

【施策の実施】

事業内訳	事業費	主な事業	参加者数
家庭教育事業	756千円	家庭教育学級「織姫☆彗星キャンパス」(18回)	延べ505人(登録者77人)
		家庭教育支援チーム派遣(県事業)	派遣回数 32回
		ようこそ赤ちゃん教室 子育て講話(6回)	103人(51組)
青少年教育事業	106千円	ジュニアリーダー育成研修会(夏季・冬季)	夏季58人、冬季28人
		子ども会育成会(保護者)研修会 ちくご子どもキャンパス事業(1回)	感染症対策のため中止 20人

【施策の評価】

- ・家庭教育学級や家庭教育支援チームの派遣を通じて、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する啓発ができた。
- ・各子ども向け事業の実施により、子ども達に多様な体験学習の場を提供できた。
- ・各子ども会育成会代表に、研修会に代わる資料を送付し、育成会活動について学んでもらうことができた。

成人式開催事業

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
474					474

【施策の目的】

これからの社会を担う新成人を祝福し、活力ある社会の創造に寄与する目的で事業を実施する。

【施策の実施】

- ・新成人による実行委員会を8月から4回開催して、全体式典と校区别交流会の企画・運営を行った。
- ・令和2年1月12日(日)に開催し、580人の新成人が参加した。

【施策額の内訳】

内訳	金額(千円)
臨時職員	20
託児・支援者謝金	30
記念品、記念写真代	208
消耗品費	88
食糧費	103
委託料(駐車場整理)	25
合計	474

【施策の評価】

卒業した中学校の当時の生徒会役員等が実行委員に当たることで、新成人の手による“成人式”を作り上げることができている。対象者は毎年新しくなるが、本方式が後輩に受け継がれており、それぞれ趣向をこらした校区别交流会が開催できた。

生涯学習センター施設整備事業(生涯学習センター管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,542			700	4,128	2,714

【施策の目的】

平成5年に七夕会館として開館し、平成15年より生涯学習センターとして多くの方に利用されているが、年数も経過し、建物、設備共に老朽化が進んでいる。利用者に快適な学習環境を提供するため、元年度についても引き続き施設整備を行った。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
七夕ホール昇降機改修工事	4,128,300
駐車場出入口柵蓋修理	107,800
センター内空調機修理	482,641
煙感知器等消防設備修理	555,480
給水ユニット取替修理	1,210,000
その他の修理	238,796
コミュニティラウンジ空調設備設置	819,280
合計	7,542,297

【施策の評価】

修理改修することによって、利用者に学習や交流の場・地域活動の拠点として、安心かつ快適な環境づくりがすることができた。中でも、故障していたコミュニティラウンジ付近の空調設備を新たに1台設置することにより、快適に利用いただけるようになった。

文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,880					6,880

【施策の目的】

地域における各文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

各文化団体とも活動の活性化を図るため、公演・展示活動の充実を図った。

6/16	第13回小郡市文化協会芸術祭 (出演者 48人 展示数 33点)	文化会館	入場者数 延	361 人
7/6	安武玄晃コンサート	文化会館大ホール	入場者数	577 人
9/15	加藤登紀子コンサート	文化会館大ホール	入場者数	530 人
11/9・10	第30回小郡市民文化祭 (出演者 658人 展示数 372点)	文化会館及び 生涯学習センター	入場者数 延	2,864 人
11/16	リア王	文化会館大ホール	入場者数	333 人
11/30	ケロポンズ	文化会館大ホール	入場者数	530 人
1/18・19	小郡名画展	文化会館大ホール	入場者数	633 人
2/9	第28回ハーモニーinおごおり「声の祭典」	文化会館大ホール	入場者数	約延1,100 人

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
文化協会育成費補助金	500,000
市民文化祭補助金	1,050,000
小郡音楽祭実行委員会補助金	450,000
自主文化事業補助金	4,800,000
文化団体等各種大会出場補助金	80,000
合計	6,880,000

【施策の評価】

文化活動を行っている各団体への支援を行うことにより、特色ある文化活動を行うことができた。

市民の文化芸術発表の場として「第13回小郡市文化協会芸術祭」、「第30回小郡市民文化祭」、「第28回ハーモニーinおごおり」を実施し、多くの方に来場してもらうことができ、文化芸術活動を促進することができた。

また、自主文化事業については、前年度の入場者数を上回る多くの方に来場してもらうことで、文化事業の活性化につなげることができた。

ただし、市民文化祭の課題としては、他のイベントと同日であることや、来場者が短時間で帰る方も多く、一日を通して楽しむことができる催しとなっていないため、今後は、他団体と連携することも検討し、より多くの方に参加してもらえるよう工夫をしていく。

文化振興関連講座事業(文化振興費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
643				36	607

【施策の目的】

レベルアップ器楽講座

吹奏楽の練習や体験、演奏を通じて、地域の音楽文化の発展、音楽技術の向上と交流を図るもの。

伝統文化ほんもの講座

小郡市教育大綱の基本目標「ほんもの教育力おごおり」の推進に向け、本物の教育内容に触れ、本物の学びを進め、本物の指導者に指導を受けるといった趣旨に基づき、新中学1年生に対し、特に伝統文化の分野に接する機会を設けるもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
レベルアップ器楽講座	468,042	14	150
伝統文化ほんもの講座	175,041	14	160
合計	643,083	28	310

【施策の評価】

レベルアップ器楽講座については、参加者の技術の向上と交流を図るとともに、演奏を通じて、地域の音楽文化の発展につなげることができた。ただし、令和2年度については、費用対効果の観点により、一部見直しを行う。

伝統文化ほんもの講座については、学校と連携して講座を開催し、子ども達に伝統文化にふれあう場の提供を行うことができた。特に立石中学校では、講座で作成した生け花や水墨画を学校の文化祭に出展することができた。

文化会館施設整備事業(文化会館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,942			2,200	743	1,999

【施策の目的】

文化会館の老朽化により、時代に対応した設備更新を年次的に進めることで、安心・安全で快適な文化施設づくりを促進する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
防災設備更新工事	2,943,600
屋上スチールドア取替修繕	317,628
土間タイル補修	328,924
空冷チラー修繕	299,160
非常用発電機部品交換・点検修理	380,600
トイレ漏水修繕	174,316
その他修繕	498,166
合計	4,942,394

【施策の評価】

老朽化などにより、故障した設備などに優先順位をつけて緊急性が高いものから修繕を行うことで、利用者が安心して利用できる施設の維持管理をすることができた。

ブックスタート事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,079					1,079

【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供し、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

【施策の実施】

- ・ 生後10ヶ月の乳幼児健診時にスタッフが事業説明と読み聞かせの大切さを説明し、ブックスタートパック(布バッグ・小冊子)と記念品(選定絵本2冊・絵本リスト)を手渡す。
- ・ R元年度 10ヶ月児健康診査受診者 361組
- ・ ブックスタートのフォローアップとして、「あかちゃんえほんコーナー」の設置、絵本パックの貸出、読書ボランティアによる乳幼児のおはなし会(毎月第3水曜)などを行い、引き続き、赤ちゃんと保護者が絵本を楽しむ環境を提供した。

【施策額の内訳】

ブックスタートパックと記念品代(絵本代)	940千円
ブックスタート関係補助員賃金	139千円

【施策の評価】

本事業は、単なる絵本の配布ではなく、家庭での絵本の読み聞かせをする“きっかけづくり”になり、家読(うちどく)推進の基礎になっている。特に新しい保護者には絵本の読み聞かせを丁寧に行うことで、会場でも様々な親子のふれあいの場面があり、家庭教育の大切さを伝えられている。

また、R2年3月実施予定の10ヶ月児健診が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、指定医療機関での個別健診となったことから、対象の保護者へは、次年度に個別対応を行い、事業の補充を行っていく。

今後においても必要な事業であり継続して取り組みを行う。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
823					823

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績をPRしていく。

【施策の実施】

- ・企画展「野田宇太郎とキリシタン文学」(展示期間:9月21日(土)～12月23日(月))
- ・特別企画展「帚木蓬生 久留米藩三部作の世界」(展示期間:5月12日(日)～6月11日(火))
- ・常設展テーマ展示 年4回
- ・野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行い、さらに収蔵品情報の公開システム機能を活用し、ホームページにより、全国に公開を行った。

【施策額の内訳】

展示パネル作成・設置及びポスターチラシ印刷委託料 431千円
 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料 392千円

【施策の評価】

企画展の実施により、野田宇太郎氏の功績を紹介・PRすることができた。
 今後も野田宇太郎の業績を広く紹介するため、検索資料の充実が必要である。

「子ども読書」の街づくり推進事業

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
537					537

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていく。

【施策の実施】

- ・「子ども読書の日」記念事業として、事業の趣旨とおすすめの本を掲載したチラシを配布するとともに、絵本に出てくるメニューを給食に1品加える「ものがたりレシピ」給食を市内全小中学校で実施。また、協力校の御原小学校では全クラスで給食のメニューに採用した絵本の読み聞かせを行い、その他の学校については学校図書館と連携し、市立図書館と各学校の図書室で関連した本の展示を行うなど啓発に努めた。
- ・家読推進モデル地区での推進活動で見えてきた課題を改善するため、昨年度に引き続き家読推進ボランティアを養成する講座を開催した。活動の趣旨を十分理解いただいたうえで人材を養成することを目標に、講座は少人数制で行った。
- ・本の紹介を行う「本のPOP講座」を、子どもが本に親しむきっかけとして、市内全小中学校の授業や部活動で行った。また、作成したPOP作品を図書館のエントランスで展示し、市民への読書活動の啓発を行った。

【施策額の内訳】

講師謝金等 438千円
 印刷製本費等 99千円

【施策の評価】

- ・読書を給食とつなげてアプローチすることで、子どもが読書をより身近に楽しいこととして捉えることが出来る。また、リーフレットを配布し、家庭にも「子ども読書の日」の取組みが伝わり、家読の啓発にもつながっている。
- ・ボランティアを養成することで活動に携わる市民を増やすだけでなく、市民の中に読書活動に対する理解を拡げることにもつながっている。また、今後は講座を修了したボランティアと連携して家読推進の活動を行うため、次年度も継続して講座を開催する。
- ・POPを作成することで、読書に対する苦手意識を軽減し、POPの紹介文を読むことにより、新たな本との出会いが生まれる効果が得られている。さらに、本を身近に感じ、読書を好きだと思う子どもが増えるよう継続していく。

文化財関係団体育成(文化財保護費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,346	763				9,583

【施策の目的】

市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国及び九州地区の文化財保存整備協議会へ参加する。また、市内文化財の管理のため、NPO法人との協働事業を実施する。

【施策の実施】

各文化財関係団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、各種協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内史跡等の管理委託を行い、適正・有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。

【施策の内訳】

・補助金	
1) 小郡市郷土史研究会	76千円
2) 福童将軍藤保存会	160千円
3) 高卒都婆保存会	61千円
4) 名馬池月の塚保存会	38千円
5) 天忍穂耳神社境内大クス保存会	462千円
6) 大原合戦660周年記念事業	764千円
7) 文化遺産再発見事業	340千円
8) 小郡・大刀洗地域文化観光事業	150千円
9) 隼鷹神社クスノ木群保存会	148千円
計	2,199千円

・協議会等負担金

1) 全国史跡整備市町村協議会負担金	40千円
2) 九州文化財保存整備協議会負担金	10千円
3) 福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20千円
計	70千円

・委託料

NPO法人小郡市の歴史を守る会	8,077千円
-----------------	---------

【施策の評価】

文化財関係団体やNPO法人から年間を通して文化財保護活動への協力を得られ、文化財の保存・管理と啓発活動を協働して進めることができました。また、近年は指定天然記念物の生育不良(落雷・害虫被害、病気など)案件が発生しているため、地元保存会や樹木医と連携を深め、体系的な治療を進める必要がある。

文化財発掘調査・重要遺跡調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,323	2,000	2,133		12	8,178

【施策の目的】

市内の埋蔵文化財を保護するために開発に対する事前審査・試掘調査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。

【施策の実施】

・窓口(電話・FAX対応を含む)における開発に対する指導	年間約500件
・書面による事前審査対応件数	157件
・試掘を行った件数	57件
・重要遺跡確認調査及び報告書作成を行った遺跡	6件
・公共事業に関する発掘調査及び報告書作成を行った件数	6件

【施策の内訳】

<6目 文化財発掘調査費>

・試掘調査(事前審査を含む)	3,961千円
・重要遺跡調査事業	4,004千円
1) 津古内畑遺跡(再整理) 整理作業	
2) 横隈上ノ原上遺跡4・小郡大原町遺跡2(個人住宅) 整理・報告書作成	
3) 小郡上町遺跡(個人住宅) 整理・報告書作成	
4) 小郡若山遺跡(個人住宅) 発掘調査	
5) 松崎宿本陣跡(重要遺跡) 測量調査	
6) 花立山古墳群(重要遺跡) 古墳測量調査・整理作業	
・上岩田宮園遺跡 整理・報告書作成	1,800千円
・三国小学校遺跡6 整理・報告書作成	350千円
・三国小学校遺跡7 整理(報告書作成)	54千円
・緊急調査	2,154千円
1) 小郡堂の前遺跡4 発掘調査	
2) 平田家住宅 確認調査	
3) 横隈山古墳 確認調査	

【施策の評価】

個人住宅建設、公共事業などの開発に対する事前審査、その後の発掘調査に迅速に対応することができた。ただし、近年は市街化区域に編入された地域での宅地開発が盛んで、それに伴う住宅建築に先立つ緊急の発掘調査が増加している。市全体の開発の状況を十分把握し、事業計画を策定する必要がある。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,122				19,122	
【施策の目的】 民間業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。					
【施策の実施】					
・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡 7遺跡					
・民間の開発により緊急発掘調査を実施した遺跡 2遺跡					
【施策の内訳】					
＜7目 文化財発掘受託調査費＞					
内訳					
・津古牟田遺跡6 整理・報告書作成 2,731 千円					
・干潟遺跡10 整理・報告書作成 7,910 千円					
・松崎六本松遺跡3 整理・報告書作成 605 千円					
・三沢寺小路遺跡7 整理・報告書作成 1,044 千円					
・小板井蓮輪遺跡5 整理・報告書作成 467 千円					
・三沢権道遺跡4 整理・報告書作成 1,123 千円					
・津古牟田遺跡7 整理作業 142 千円					
計 14,022 千円					
・緊急調査					
1) 津古東宮原遺跡7 緊急発掘調査 2,299 千円					
2) 福童町遺跡15 緊急発掘調査 359 千円					
3) 埋蔵文化財調査基金積立金 2,442 千円					
計 5,100 千円					
【施策の評価】					
民間開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査と、記録および出土資料の整理を円滑に行うことができた。今後は、現在整備中の県道53号線(久留米筑紫野線)沿いの開発が増えることが想定されるため、大規模な発掘調査に対応できる組織作りが課題となる。					
史跡等総合活用支援推進事業					
文化財課					
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,113	1,555			3	1,555
【施策の目的】 埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に資することを目的とする。					
【施策の実施】					
・体験学習等開催事業					
1) 体験学習講座 土笛、勾玉、須恵器等を作る講座を計10回実施(参加者377名)					
2) 考古学講座 「二日市地峡帯をさぐる」をテーマに、全3回実施(参加者数158名)					
3) 特別展示会					
『動物の考古学』を埋文センター展示室で開催し、記念講演会(参加者23名)を実施					
・広報資料作成事業					
広報資料として、「三沢遺跡」(3,000枚)、「松崎宿北構口・南構口」(3,000枚)を作成した。また、外国人観光客に向けた多言語音声ガイド(日本語・英語・中国語)を5か所(「薩摩街道筑後国境石」「薩摩街道干潟野越堤」「大板井遺跡」「八坂末安遺跡」「三沢寺小路遺跡」)作成した。					
・台帳作成等事業					
国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡出土資料の台帳化及びデータ化を実施し、一部資料のホームページでの公開を実施した。					
【施策の内訳】					
施策総額 3,113千円					
内訳 ・体験学習等開催事業 1,324 千円					
・広報資料作成事業 1,060 千円					
・台帳作成等事業 729 千円					

【施策の評価】

当事業は、郷土の歴史の素晴らしさを広く周知する柱となる事業であり、これまでの継続した取り組みによって、各種講座への参加者が増加傾向にある。今後はホームページの充実を図るなど社会教育分野の取り組みを強化し、市内はもとより市外からの来訪者の増加を目指す。

町家活用事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,800	1,400				1,400

【施策の目的】

市指定有形文化財「平田家住宅」を、小郡町家地区の文化財普及の拠点とする。「平田家住宅」を会場とした各種講座を開催し、文化財保護意識の醸成と地域コミュニティづくりの促進を図る。

【施策の実施】

(実施の経緯)

- ・平成26年に民間研究会が建物調査を実施、平成27年に地元保存会が発足
- ・平成28年8月に市有形文化財に指定
- ・平成29年度に、地方創生拠点整備交付金事業(繰越事業)で一部建物を改修・整備

(事業の内容)

・平成28年度～令和2年度の地方創生推進交付金事業として、認定NPO法人へ管理・活用の業務委託を実施(5か年事業の4年目)。

建物の定期的な清掃 年間約185回
 公開討論会「江戸時代の小郡町と松崎町」 1回開催、参加者67名
 伝統文化教室の開催 全11回開催、参加者延べ212名
 関連資料の展示 年間約150日開館

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	2,800	管理・活用業務
合 計	2,800	

【施策の評価】

市指定有形文化財「平田家住宅」の活用を進めるための積極的な取り組みが行われており、社会教育・学校教育の両面で広く近代小郡と平田家住宅に関するPRを行うことができた。

甘木鉄道沿線サイン整備事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,656	7,970		3,300		386

【施策の目的】

市指定文化財旧松崎旅籠油屋の復原完成に合わせ、甘木鉄道沿線の国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡と併せて文化財への案内・誘導サインを整備し、市民及び観光客に対する文化財の周知と活用を図る。

【施策の実施】

社会資本整備総合交付金を活用した都市再生整備計画事業(小郡東部地区)として実施。

- ・市内古建築整備事業(既存建造物活用事業)
旅籠油屋を対象に、平成27年度に解体・調査、平成28～30年度に復原工事を実施。
- ・甘木鉄道沿線サイン整備事業(地域生活基盤施設)
令和元年度に設計・工事を実施。5基のサインを設置。
サインの構造:支柱=高さ585cmまたは655cm、基礎深さ120cmまたは150cm
標識板=縦60cm、横300cm

【施策の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
工事請負費	5,760	1工区(2基新設、1基撤去)
	5,896	2工区(3基新設)
合 計	11,656	

【施策の評価】

市東部の甘木鉄道沿線には、国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡や市指定文化財旧松崎旅籠油屋など重要な文化財が存在するが、これまでは主要アクセス道路に案内サインがなく、見学に不便であった。今回のサイン設置により、今後の歴史学習や観光における活用が大幅に進展すると考えられる。

小郡市歴史文化基本構想策定事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,963	2,608			6	349

【施策の目的】

市民の「たから」である文化遺産の全体把握調査を実施し、その成果をもとに、文化財保護政策を一貫性を持って進めるための構想を策定する。これにより、文化遺産に関する情報を多くの人々と共有し、まちづくりに活かすことができる。

【施策の実施】

平成29年度から令和元年度までの3か年事業の最終年度。

・事前把握

『小郡市史』や『小郡市史補遺編』、『文化遺産再発見報告書』、『伝承等調査活用事業報告書』の内容を再確認し、構想策定の基礎データとした。

・調査事業

平成24年度から実施している市内文化遺産再発見事業において、悉皆調査が十分行き届いていなかった地区の追加調査を実施した。また、市内で行われている伝統的な祭りなどの調査も行った。

・策定委員会開催

基本構想策定のため、有識者や小郡市観光協会会長、区長会代表などで構成される策定委員会を3回開催した。

○第5回委員会 令和元年 5月20日

○第6回委員会 令和元年 9月24日

○第7回委員会 令和元年12月 2日

・情報発信

本事業によって得られた地域の文化遺産の情報を、2か月に1回小郡市広報に連載している(発見！おごおり遺産)。また、計画策定に向けて市民対象のパブリックコメントを実施し、その結果を参考に、事業の成果として「小郡市歴史文化基本構想」及び概要版パンフレットを完成させた。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
共済費	354	
賃金	2,020	整理作業員賃金
報償費	58	策定委員謝金
旅費	5	費用弁償
需用費	526	消耗品費、印刷製本費
合 計	2,963	

【施策の評価】

歴史文化基本構想は、市の文化財(文化遺産を含む)の保存・活用について、今後の方針を示すマスタープランとなるものである。令和元年度は3か年事業の最終年度で、様々な方の意見を反映させた「小郡市歴史文化基本構想」を完成させた。今後は、各地域のまちづくりの一つの拠り所として活用されることが期待される。

平田家住宅公有化事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,061			31,500		3,561

【施策の目的】

市指定文化財「平田家住宅」の保存・整備・活用を図るため、指定範囲の公有化を行い、文化財の適正な管理を進める。

【施策の実施】

・平成28年8月に市有形文化財に指定

・平成29年度に町家活用事業として、土地379.39㎡を公有化(実質3か年計画の1年目)

・平成29年度に建物のうち2棟(座敷・数寄屋:計159.93㎡)及び表門・東門・北塀の寄附を受ける

・平成30年度事業として、土地168.42㎡を公有化

・令和元年度に建物のうち3棟(主屋・客殿・新座敷:計349.20㎡)の寄附を受ける

・令和元年度事業として、土地692.50㎡を公有化

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
需用費	10	契約書用収入印紙
委託料	772	土地鑑定業務、土地測量業務
公有財産購入費	34,279	49,500円×692.50㎡=34,278,750円
合 計	35,061	

【施策の評価】

令和元年度で事業が完了し、市指定文化財「平田家住宅」の範囲全てが公有化できた。これまでの座敷・数寄屋だけでなく、今後は主屋や客殿などを含めた建物全体の活用を推進する。

横隈山古墳公園整備事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,500			22,500		

【施策の目的】

横隈山古墳は、昭和48年に市民による保存運動によって現地保存された古墳だが、現況は道路面から高さ5m以上、傾斜30°以上であることから、福岡県土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。近年は雨水排水施設の老朽化や法面の浸食が目立ち、周辺住民の安全な生活を保障できないため、急傾斜地崩壊対策及び環境整備を行い、安心・安全な住環境を整え、文化財としての利活用を図る。

【施策の実施】

- ・平成30年度 実施設計策定(3,866千円)
- ・令和元年度 公園整備本工事实施(法面保護工・雨水排水工など)【令和2年度への繰越事業】

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
工事請負費	22,500	令和元年度分
合 計	22,500	

【施策の評価】

横隈山古墳公園の整備を実施することで、周辺住民へ安心・安全な住環境を提供できるようになるとともに、史跡としても適切な環境で保存し、活用を図ることができる。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,225				88	20,137

【施策の目的】

各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。

【施策額の内訳】

- (1)スポーツ協会補助金 18,564千円
- (2)全国・西日本・九州大会出場補助金 466千円
- (3)小郡市スポーツ推進事業交付金 560千円
- (4)高松宮賜杯全日本軟式野球大会補助金 300千円
- (5)プール利用補助金 金額 335千円 (鳥栖市民プール利用者の負担額88千円)
久留米市民流水プール、鳥栖市民プール利用補助 利用者数1,911名
(内訳:久留米市 719名・鳥栖市 1,192名)

【施策の評価】

各種団体、個人、大会等のスポーツ活動に助成を行うことで、市民の社会体育活動の支援や地域スポーツ行事の推進等のスポーツ振興に関する施策の効率的な推進を行うことができた。今後もスポーツ振興に関する施策の効率的な推進の為、引き続き助成を行っていく。

スポーツ行事開催事業					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,490					1,490
【施策の目的】 スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらし、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導く。					
【施策の実施事業】 (1) 第51回公民館対抗バレーボール大会 4月14日(日) 宝城中学校体育館・大原小学校体育館 参加公民館 12公民館(177人) (2) 第26回小郡ジュニアスポーツフェスティバル スカイボール、ドリームボール、大縄跳び、七夕ハンドゴルフ 4月21日(日) 市野球場他 参加者総数 613人 (3) 第18回スポーツレクリエーション大会 ふらばーるボールバレー、ラージボール卓球、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフ 9月7日(土)、8日(日) 市体育館・陸上競技場 参加者総数 178人 (4) 第25回市民ふれあい運動会 10月13日(日) 市陸上競技場 参加公民館 29公民館 (5) 第2回おごおり駅伝 1月13日(祝) 小郡運動公園及び運動公園周辺 参加者数 517人					
【施策額の内訳】 ○報償費 504千円 ○需要費 475千円 ○委託料 511千円					
【施策の評価】 これまで市民の体力向上及び地域の交流及び青少年の健全育成を目的に長年開催してきたが、一定の趣旨目的を達成した。今後は市と市スポーツ協会とが役割分担していくための事業整理を行い、市は地域スポーツ、生涯スポーツの推進、市スポーツ協会は競技スポーツの推進に向け役割分担をしながら事業推進していく。					
クロスロードスポーツレクリエーション運営費					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
603					603
【施策の目的】 久留米・鳥栖・基山・小郡の住民がスポーツを通じた交流を図ること及び市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とする。					
【施策の実施事業】 第29回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 11月11日(日) 小郡市体育館 他 小郡市参加者数 103人 他市町参加者数 316人					
【施策の評価】 平成3年に第1回が鳥栖市で開催され、今年是小郡市において第29回大会を開催した。この間、3市1町のクロスロード住民が、スポーツレクリエーションを通して、連帯と交流を深めることができた。一方、参加者の固定化や運営の担い手の確保が難しくなっている種目もあり、第30回を1つの目安とし今後は実行委員会の中で、種目の見直しや運営方法について協議していく。					

小郡市多目的運動広場防球フェンス設置工事

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,750				2,750	

【施策の目的】

小郡運動公園内の多目的広場とアスレチック広場の間の既設の防球フェンスでは、延長と高さが不足していたので、アスレチック広場側にボールが飛び出て、危険であった。防球フェンスを新設し、安全対策向上を図ることを目的とする。

【施策の実施】

場 所 小郡運動公園内多目的広場・アスレチック広場間
 工 期 令和元年11月6日～令和2年1月20日(変更:令和2年1月31日)
 実施内容 H=5.0m、L=30.0mの防球フェンス新設

【施策額の内訳】

	内 訳	金額(円)
歳出	工事請負費 設置工事	2,750,000

【施策の評価】

既設の防球フェンスでは、防ぐことができなかつたボールも防げるようになり、安全性があがった。

学校給食配食事業(学校給食センター管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,696					61,696

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

小学校1校(661名)、中学校5校(1,871名)、総数2,532名に対し、年間給食日数小学校174日、中学校178日、総給食数(教職員含む)約44万8千食の配食を行った。
 新型コロナウイルス感染防止対策により3月分学校給食は停止となった。

【施策額の内訳】

賃 金	臨時職員(給食調理補助、事務補助)	23,993 千円
委託料	施設保守及び給食運搬等	12,523 千円
需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道 代他、調理器具等修繕	18,571 千円
備品購入費	調理用備品(食器・食缶・炊飯器等)	2,477 千円
役務費	手数料(細菌検査、食品検査)、通信費等	805 千円
共済費	臨時職員労災保険料	174 千円
報酬	学校給食センター運営委員会委員報酬等	59 千円
その他	小郡市・三井郡学校給食会負担金、食と農理 解促進事業費補助金等	3,094 千円
合 計		61,696 千円

【施策の評価】

食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し事故等起こさず「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、郷土料理や地場産野菜を使用する取組みを充実させ、学校、地域及び家庭との連携を図り、学校給食を通じての食育の取組を実施することができた。【令和元年度地場産野菜・果物利用率5.8%(重量ベース)】

学校給食配食事業(味坂,立石,御原,小郡,大原,東野,三国小学校自校式給食施設)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,391					42,391

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

市内7校の小学校の児童・教職員等2,964名に対し、年間給食日数175日、総給食数約51万9千食の配食を行った。新型コロナウイルス感染防止対策により3月学校休業となり学校給食は停止となった。

【味坂小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	834 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除）	382 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		1,225 千円

【立石小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	934 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除）	298 千円
合 計		1,232 千円

【御原小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	1,626 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除）	346 千円
合 計		1,972 千円

【小郡小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	4,681 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除等）	211 千円
委託料	学校給食調理業務	21,298 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		26,199 千円

【大原小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	2,507 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除）	194 千円
合 計		2,701 千円

【東野小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	3,019 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除）	169 千円
合 計		3,188 千円

【三国小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	5,516 千円
役務費	手数料（細菌検査、殺鼠害虫駆除）	349 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		5,874 千円

【施策の評価】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、学校給食への地場産野菜の供給は小郡市「食と農」推進協議会との連携によってこれまで通り促進が図られた。今後、自校式給食施設の利点を活かした学校給食への納入方法も見えてきた。

【令和元年度地場産野菜・果物利用率（重量ベース）】

味坂小学校 21.1%	立石小学校 22.3%	御原小学校 23.4%	小郡小学校 6.6%
大原小学校 22.5%	東野小学校 15.9%	三国小学校 2.4%	

のぞみが丘小学校給食施設整備事業					学校給食課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242,032	53,605		119,600		68,827

【施策の目的】

学校給食を通じての食育の推進、地産地消の取組促進のため、年次計画に基づき、のぞみが丘小学校に自校式給食施設を建設する。

【施策の実施】

のぞみが丘給食調理室 新築

鉄筋コンクリート平屋建 407.21㎡ 想定食数：750食（ドライシステム）

【施策額の内訳】

需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	361 千円
役務費	建築確認手数料、厨房機器移設手数料等	151 千円
委託料	設計監理業務委託料（監理分）	1,545 千円
工事請負費	自校式給食施設整備工事	227,699 千円
備品購入費	調理用備品、事務用什器等	12,276 千円
	合 計	242,032 千円

【施策の評価】

最新の衛生管理基準を満たした給食調理施設が完成し、令和2年度からのぞみが丘小学校において、「安全・安心」な学校給食を提供することが可能となった。